

電気料金の構造

- 小売事業者は、需要家から電気料金を受け取る一方、発電事業者に「電気をつくる」ための費用(発電料)を、送配電事業者に「電気を運ぶ」ための費用(託送料金)を払い、残りを「電気を売る」ための費用(営業費)と利潤に充てている。
- 託送料金は家庭向け電気料金の30～40%程度。

小売事業者から見たお金の流れ



電気料金	発電料	←家庭向け電気料金の30～40%程度 〔送配電部門の人員費や送配電設備に係る修繕費、減価償却費など〕
	託送料金	
	営業費	
	利潤	

電気料金と託送料金の推移 日本と海外の比較

電気料金の国際比較 留意点

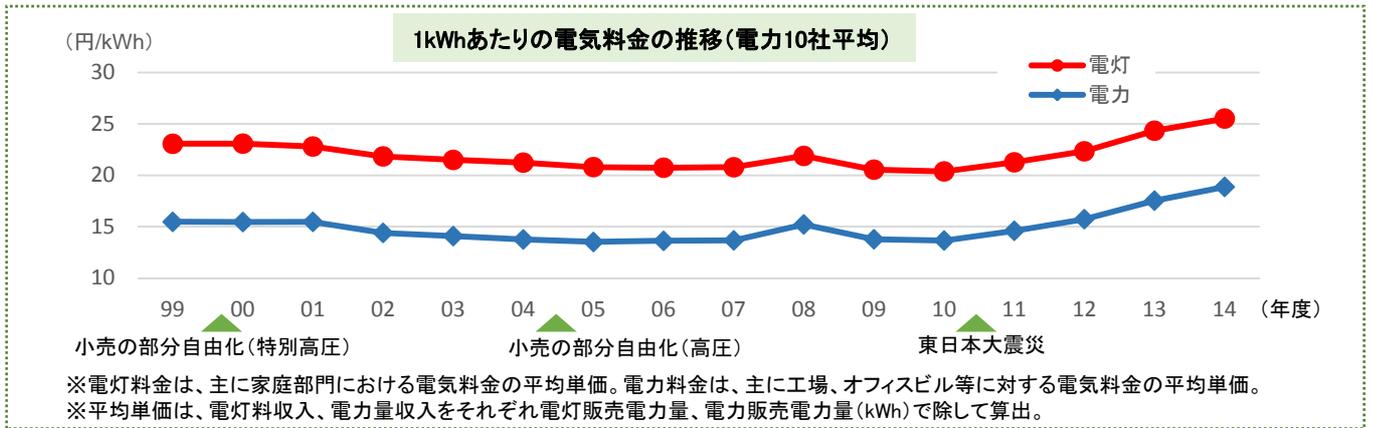
- 為替の変動
- 地理的状況の差異
山地・平野・離島等。
- 人口密度の差異
人口密度が高い方が効率的で安価。
- クオリティの差異
たとえば、停電の回数・時間。
- 「託送」の定義
どこまでを発電とし、どこから託送とするかの分け方に差異がある。また、「アンシラリーサービスコスト」、「離島ユニバーサルコスト」、「メータリング・ビリングコスト」等についても差異がある。
- 名目上の費目に、実質的にいかなる費用を計上しているか
たとえば、賦課金につき、「公租公課」の費目に計上しているところもある一方、「託送」の費目に計上しているところもある。「公租公課」の範囲も各国平仄がとれていない可能性が高い。
- 政策的観点からの差異
当該国独自に政策的観点からの送配電事業と異なる費用が計上されている可能性。
(例:スペイン…送電・配電コスト以外に、再生可能エネルギーやコージェネレーションの促進費用、離島分のコスト、前年の赤字分等が含まれている)
- 税金の差異
付加価値税の税率や、環境税の有無等

各国の電気料金については、各国それぞれに差異があるため、単純比較はできない。

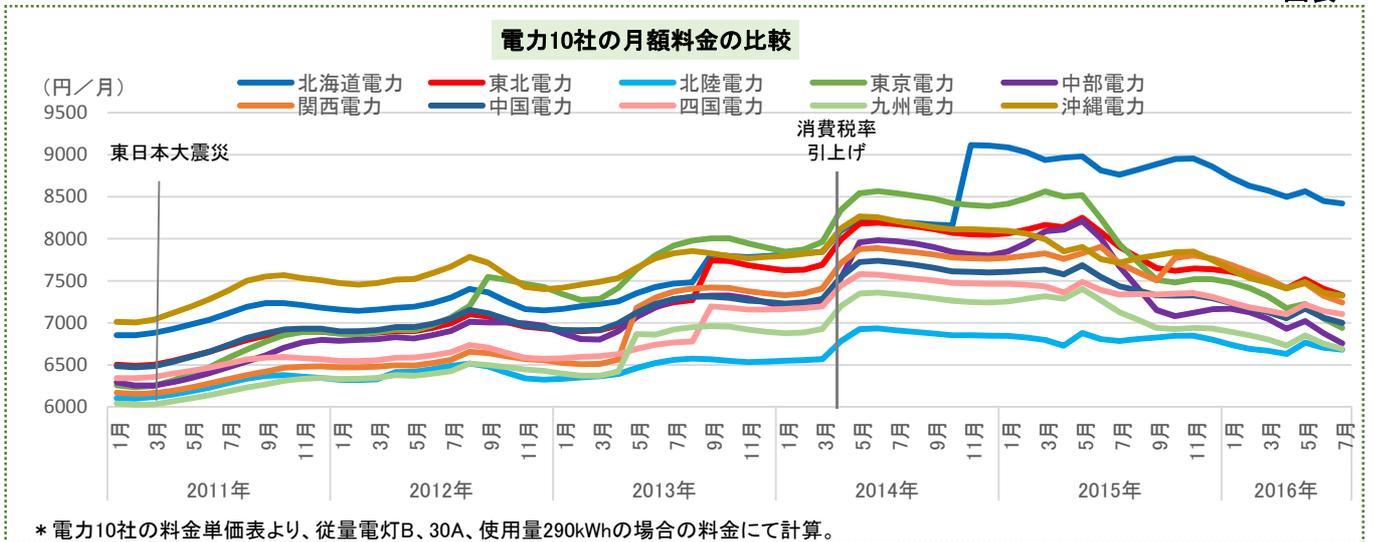
1. 日本の電気料金及び託送料金の推移

(1) 電気料金の推移

図表1



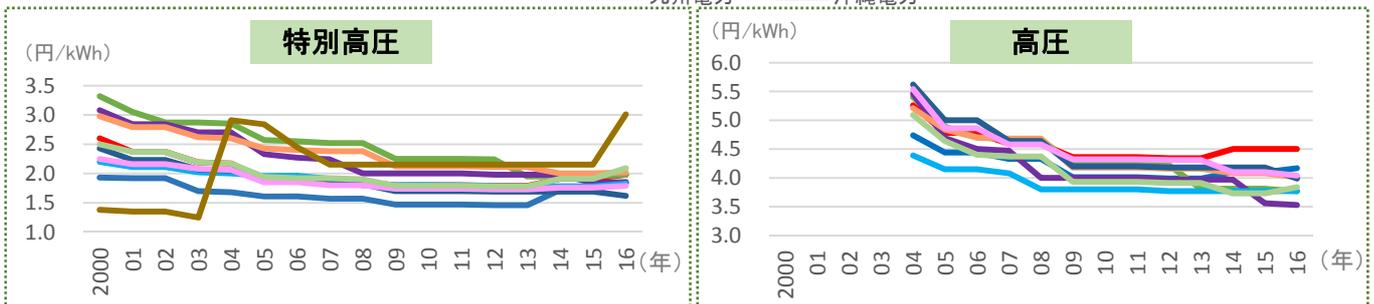
図表2



(2) 託送料金の推移(特別高圧・高圧)

北海道電力 東北電力 東京電力 中部電力
北陸電力 関西電力 中国電力 四国電力
九州電力 沖縄電力

図表3



* 特別高圧は2000年から、高圧は2004年から段階的に自由化範囲を拡大。
* 2004年の沖縄電力、及び2016年については、制度変更を伴う変更。
出所: 電力10社の託送供給約款の変更届出に関するプレスリリースより、1kWhあたりの平均単価。

(3) 平成27年12月認可の託送料金(平均単価)

図表4

	北海道電力	東北電力	東京電力	中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力
低圧	8.76	9.71	8.57	9.01	7.81	7.81	8.29	8.61	8.30	9.93
高圧	4.17	4.50	3.77	3.53	3.77	4.01	3.99	4.04	3.84	5.20
特別高圧	1.85	1.98	1.98	1.85	1.83	2.02	1.62	1.79	2.09	3.01

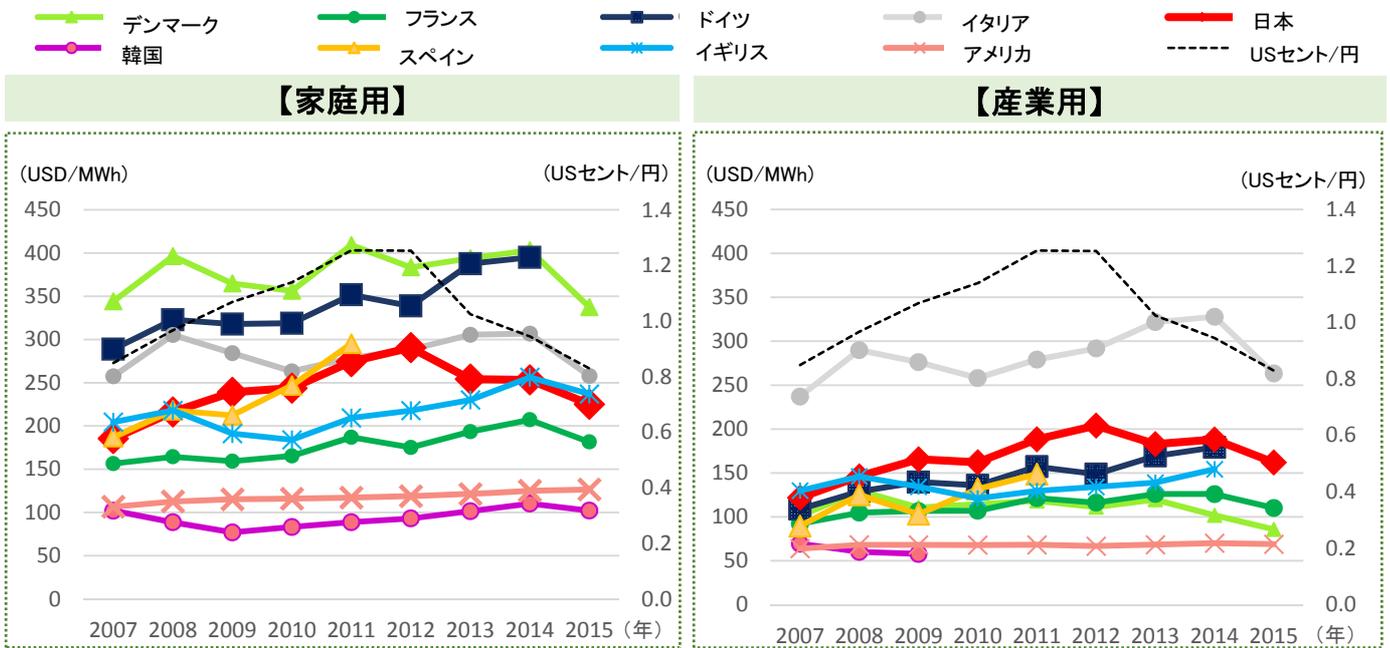
出所: 経済産業省「託送供給等約款認可申請への審査結果のポイント」より。

2. 諸外国の電気料金及び託送料金の概況

(1) 電気料金の比較

各国の電気料金(USDルベース)

図表5

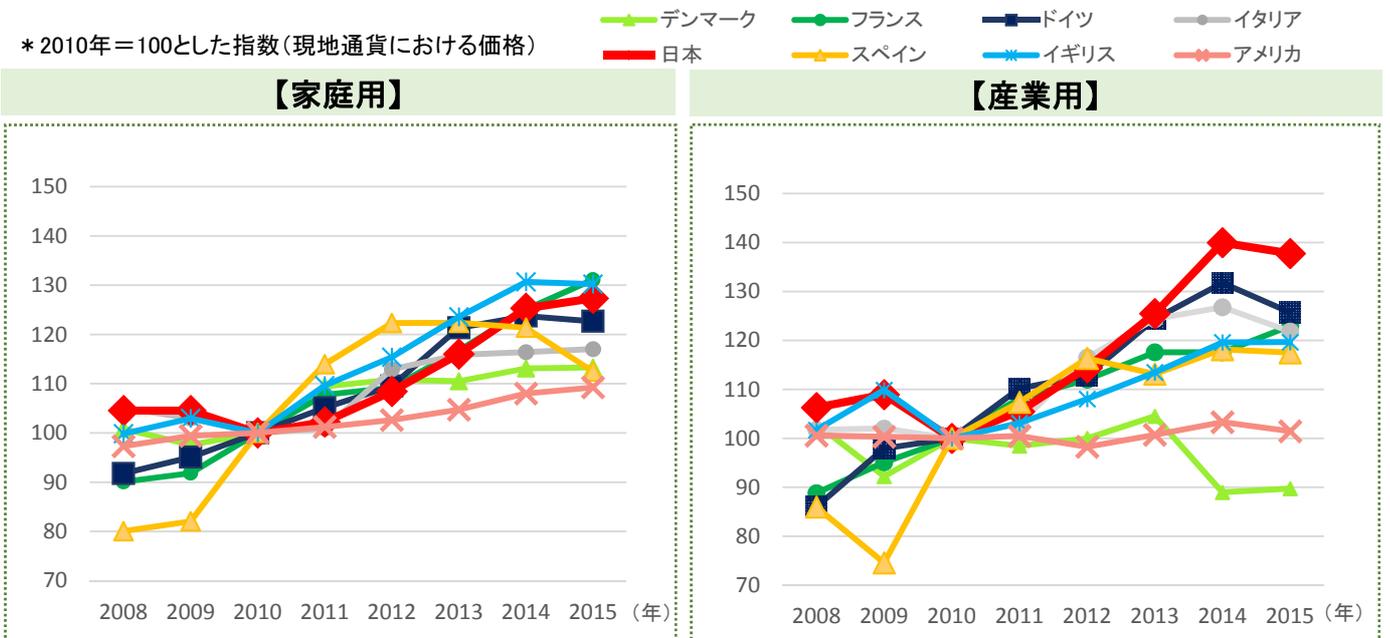


* 為替(USセント/円)は、OECD為替レートを使用。

各国の電気料金の推移(2010年=100とした指数)

図表6

* 2010年=100とした指数(現地通貨における価格)



2. 諸外国の電気料金及び託送料金の概況

(2) 託送料金の比較 (ヨーロッパ)

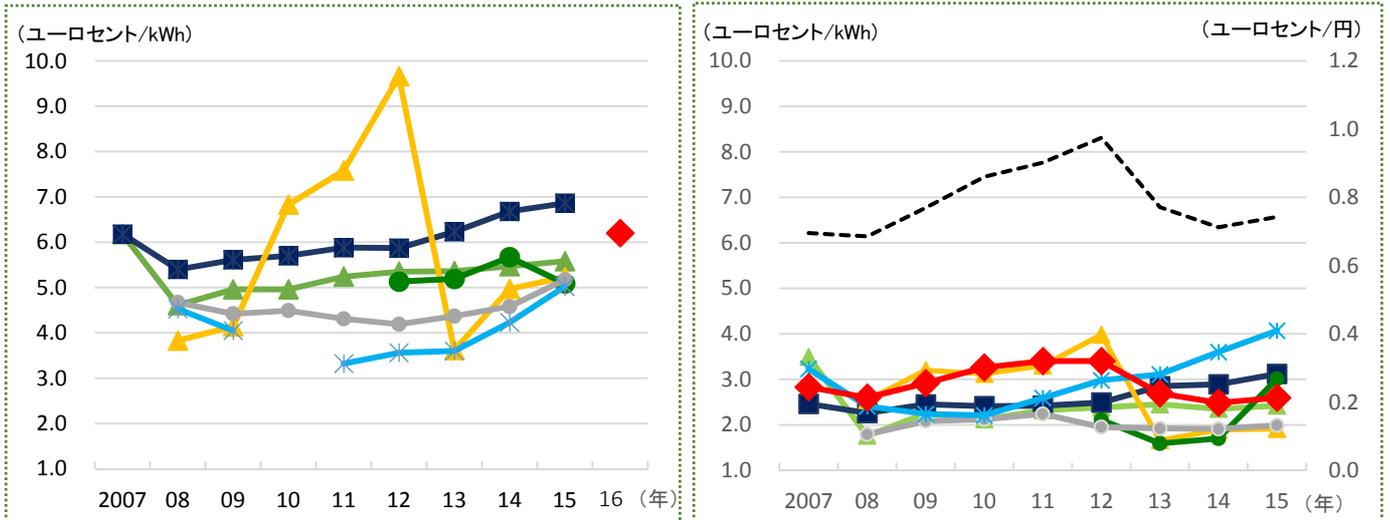
各国のネットワークコスト(託送料金)(ユーロベース)

図表7

▲ デンマーク ■ ドイツ ▲ スペイン ● フランス
● イタリア ✱ イギリス ◆ 東京電力 --- ユーロセント/円

【家庭用】

【産業用】



* 為替は、OECD為替レートを採用。

ヨーロッパ各国のネットワークコスト(託送料金)の推移(2012年=100とした指数)

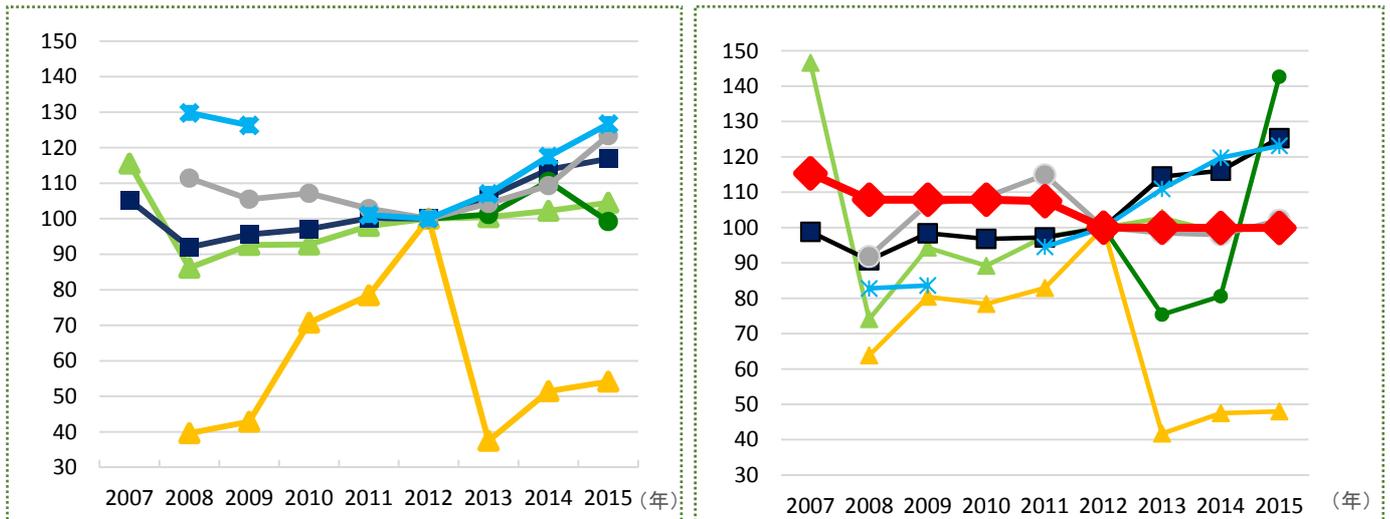
図表8

▲ デンマーク ■ ドイツ ▲ スペイン
● フランス ● イタリア ✱ イギリス
◆ 東京電力(高圧)

* 2012年=100とした指数(現地通貨における価格)

【家庭用】

【産業用】



* ユーロッパのNetwork costと日本の託送料金については、定義に差がある可能性がある。

* Eurostat掲載のデータ(最終更新2016年5月12日)より作成。家庭用:年間使用量が2500kWhより多く、5000kWh未満の場合、産業用:年間使用量が500MWhより多く、2000MWh未満の場合のNetwork costを使用。

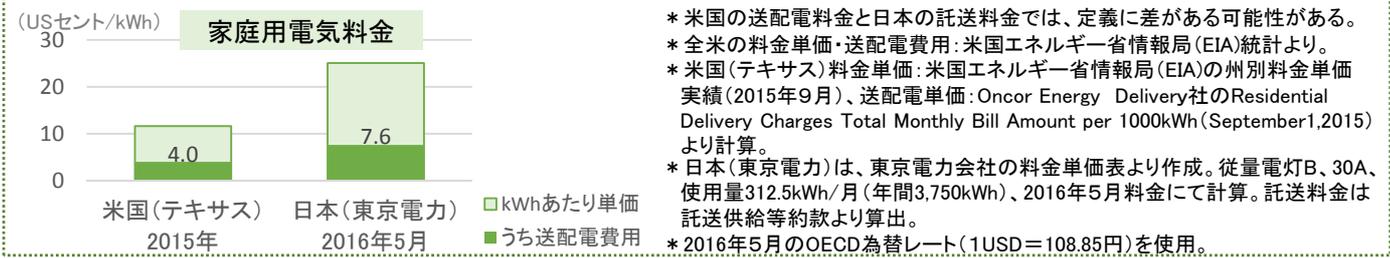
* 東京電力データは、2015年12月に認可された託送供給等約款から、家庭用は低圧を、産業用は高圧にて算出。電源開発促進税(0.375円/kWh)は含まない。

* 為替は、2016年5月のOECD為替レート(1USD=0.885ユーロ、1USD=108.85円(1ユーロ=123.0円))を使用。

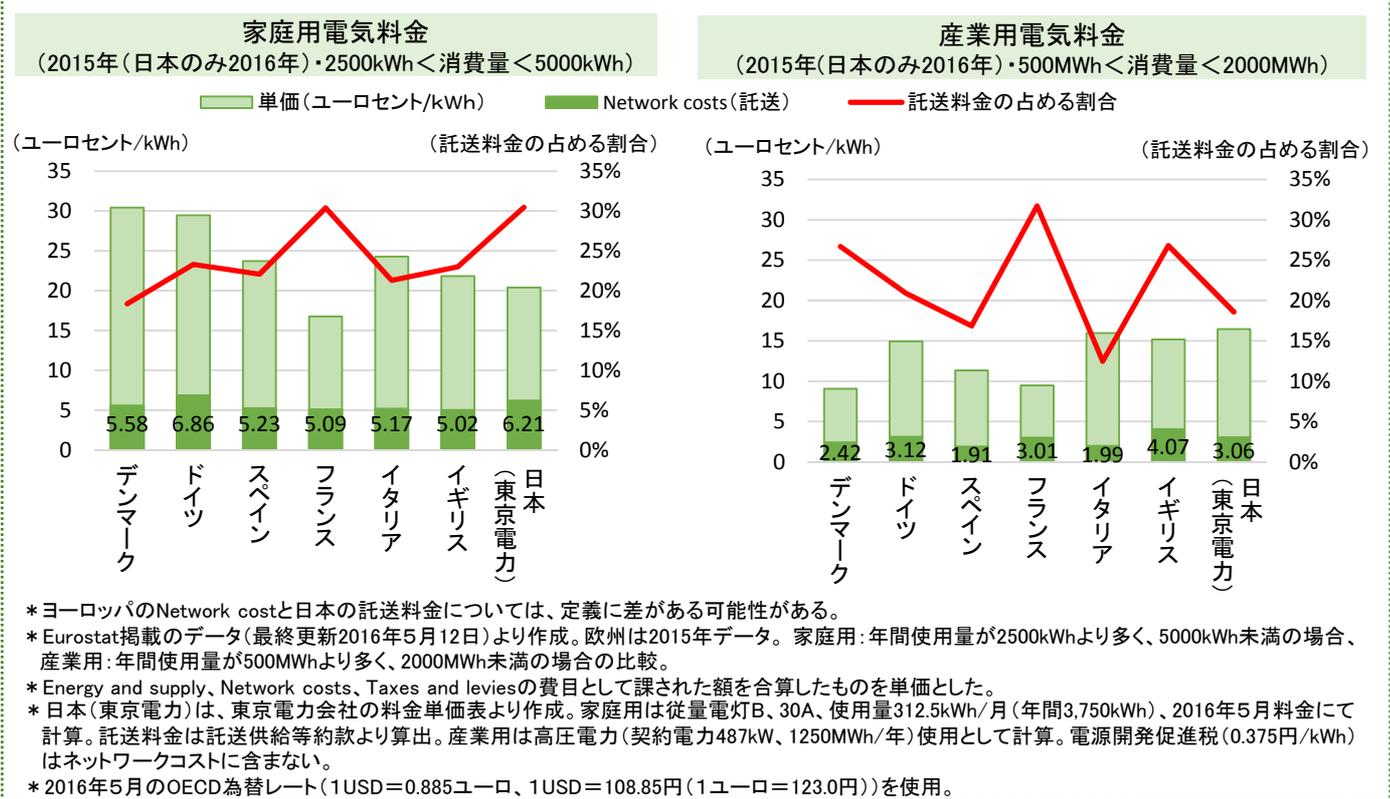
2. 諸外国の電気料金及び託送料金の概況

(3) 電気料金における託送料金の割合

図表9

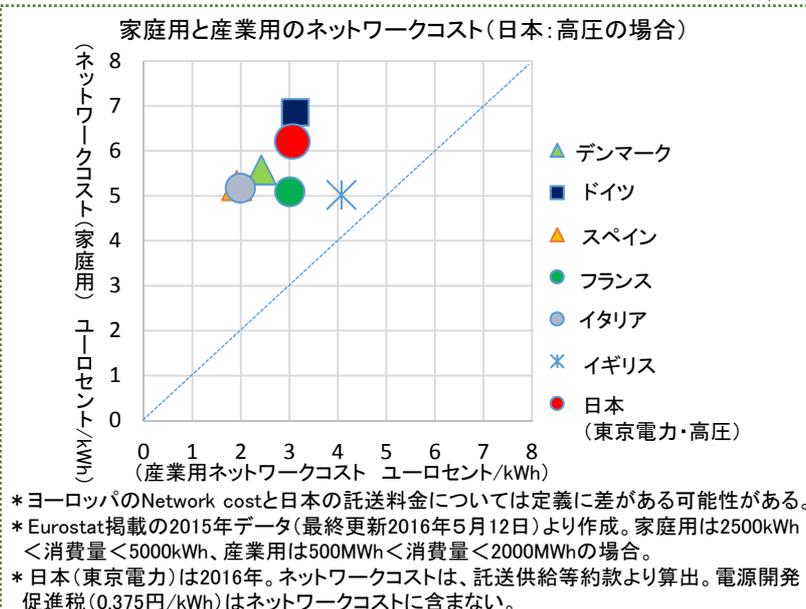


図表10



(4) 家庭用と産業用の託送料金

図表11



図表12

